

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	障がい者の住まい・日常生活に対する支援		施策No	02-08	部課名	福祉部障害者福祉課	
関連部課名			課長名	本木	内線	2680	
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備する。						
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文	
			28年度	29年度	30年度		
	①	福祉の充実	3.05	3.08	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？	
	②						
	③						
目標	施策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)
	①	区内グループホーム定員数（知的障がい者・人）	64	64	76	88	110
	②	居宅介護月利用時間（時間）	3,659	6,194	6,063	5970	8,600
	③	生活介護施設定員数（人）	100	105	108	110	120
	④	就労継続支援A型及びB型作業所利用者数（人）	355	387	401	426	690
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	45,815	51,894	6,079	地方税	0	0	0
	物件費	690,406	717,617	27,211	国庫支出金	1,775,967	1,532,545	▲243,422
	維持補修費	5,702	0	▲5,702	都支出金	920,520	782,493	▲138,027
	扶助費	3,185,984	3,231,594	45,610	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	73,976	83,586	9,610	使用料及び手数料	40	34	▲6
	減価償却費	22,983	20,484	▲2,499	その他	273,177	265,584	▲7,593
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,969,704	2,580,656	▲389,048
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,041	3,949	▲1,092	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,060,203	▲1,605,008	▲544,805
	その他行政費用	0	76,540	76,540	金融収支差額(d)	▲41	▲41	0
	行政費用合計(b)	4,029,907	4,185,664	155,757	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,060,244	▲1,605,049	▲544,805
	特別費用(g)	1,884	0	▲1,884	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲1,884	0	1,884	当期収支差額(e)+(h)	▲1,062,128	▲1,605,049	▲542,921	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	310	318	8	還付未済金	1,999	5,799	3,800
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,999	2,401	402
	有形固定資産	943,812	973,745	29,933	その他の流動負債	0	0	0
	土地	657,532	657,532	0	固定負債	68,253	64,672	▲3,581
	建物	1,023,233	1,073,649	50,416	特別区債	41,000	37,602	▲3,398
	建物減価償却累計額	▲736,953	▲757,436	▲20,483	退職給与引当金	27,253	27,070	▲183
	工作物等	16,840	16,840	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲16,840	▲16,840	0	負債の部合計	70,252	70,471	219
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	873,870	903,592	29,722
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	873,870	903,592	29,722	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	944,122	974,063	29,941	
資産の部合計	944,122	974,063	29,941					

財務諸表に関する特徴的事項等

○手帳所持者数の増、障害福祉サービスの普及に伴い、サービス利用に係る扶助費が年々増加している。
 ○行政費用のうち扶助費が約77%を占めている。 ○財務諸表の項目については、扶助費が45,610千円増額となっているが、障害福祉サービス（障がい者施設介護・訓練等給付費支給事業、ホームヘルプサービス費支給事業、障がい者グループホーム費支給事業等）が増加しており障がい者サービスの普及が主な要因となっている。
 ○「その他行政費用」は、グループホーム建設整備補助であり、行政収入「その他」は、生活実習所等の介護給付費の受入れである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○障がい者の保護者の8割以上が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後（いわゆる「親なき後」）も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。（『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』荒川区自治総合研究所）</p> <p>○住み慣れた地域で、少人数で個々のニーズに沿った支援を受けながら生活することができるグループホームの需要は高まっており、区内の定員数も年々拡大している。</p> <p>○身体障がい者を中心に、適切な障害福祉サービスを受けることで、住み慣れた自宅での生活を継続できるため、居宅介護利用者も増えている。</p> <p>○特別支援学校の卒業後の進路として、生活介護施設希望者が増加傾向にある。</p>
課題	<p>○適切な支援を受けながら、日中の活動先に通い、自立した生活を送るためのグループホームの更なる拡充が求められている。</p> <p>○自宅での生活を続けるに当たり必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、障がい者自身による主体的な障害福祉サービスの活用をサポートする体制が求められている。</p> <p>○生活介護施設の拡充と合わせて、医療的ケアが必要な障がい者への対応が求められている。</p>
今後の方向性	<p>○地域での生活が定着するよう、民間グループホームの運営の支援を継続するとともに、グループホームを必要とされる方が、地域のグループホームに入居できるよう、その誘致をより一層進めていく。</p> <p>○自宅での生活を継続するための適切な障害福祉サービスを、必要とする方に届けられるよう、民間事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めていく。</p> <p>○生活介護施設の誘致を積極的に進めるとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めていく。</p> <p>○乳幼児期から学齢期、青年期、壮年期、高齢期へと生活ステージに合わせて移り変わるニーズに対応するため、障がい者が、自分自身に必要なサービスを自己選択・自己決定するための支援を行い、希望する生活を続けるための切れ目ない障害福祉サービスを提供していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
障がい者施設介護・訓練等給付費支給事業	08-05-07	1,554,667	1,577,493	1,553,485	1,575,883	継続	継続	現状の規模で実施する。
ホームヘルプサービス費支給事業	08-05-08	551,743	577,404	550,561	576,196	推進	推進	心身障害者(児)が在宅生活を送るために推進する。
障がい者グループホーム費支給事業	08-05-09	498,703	516,561	495,788	513,583	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を重点的に推進する。
短期入所給付費支給事業	08-05-10	147,940	130,237	146,758	129,029	継続	継続	現状の規模で実施する。
日常生活用具給付事業	08-05-14	37,490	39,582	35,127	37,328	継続	継続	現状の規模で実施する。
移動支援事業	08-05-15	347,126	340,667	336,568	330,041	推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために必要な事業である。
訪問入浴サービス事業	08-05-17	5,464	4,165	3,494	3,763	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車運転免許取得・改造助成事業	08-05-19	1,076	939	288	134	継続	継続	現状の規模で実施する。
重度脳性麻痺者介護人派遣事業	08-05-21	1,733	1,750	945	945	継続	継続	現状の規模で実施する。
留守番看護師派遣事業	08-05-22	12,927	16,246	12,139	14,234	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
補装具費支給事業	08-05-23	39,812	40,411	38,473	39,043	継続	継続	現状の規模で実施する。
理美容サービス事業	08-05-24	857	777	302	282	継続	継続	現状の規模で実施する。
寝具洗濯乾燥消毒事業	08-05-25	795	805	7	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
配食サービス事業	08-05-26	1,340	942	158	137	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉電話事業	08-05-27	401	1,172	401	366	継続	継続	現状の規模で実施する。
緊急通報システム事業	08-05-28	779	1,880	307	270	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者紙おむつ購入助成事業	08-05-29	18,835	20,666	18,364	19,861	継続	継続	現状の規模で実施する。
住宅設備改善給付事業	08-05-30	2,492	3,700	2,098	2,090	継続	継続	現状の規模で実施する。
盲ろう者生活支援推進事業	08-05-31	1,870	2,160	136	148	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉タクシー事業	08-05-32	97,793	93,985	94,850	92,210	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
コミュニティバス障がい者利用負担助成	08-05-33	8,046	8,185	7,258	7,380	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車燃料費助成事業	08-05-34	8,325	9,139	8,325	8,334	継続	継続	現状の規模で実施する。
グループホーム消防設備整備補助事業	08-05-46	1,036	805	248	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
尾久生活実習所運営事業	08-05-52	284,288	286,118	258,942	263,782	推進	推進	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取組、高齢者通所サービスセンターの再編に併せて、定員拡大機能の充実に努めていく。
荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業	08-05-53	241,488	260,953	239,518	257,331	継続	継続	区立の通所施設として、引き続き円滑な事業運営に取り組む。
障がい者グループホーム等施設整備事業費	08-05-56	3,152	80,001	0	76,540	休止・完了	休止・完了	グループホームひぐらしの整備後は、利用者ニーズ及び適地確保等が整うまで、本事業は休止とする。
スクラムあらかわ運営等事業	08-05-57	125,447	122,642	123,713	121,032	推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。
障害者緊急一時保護事業	08-05-59	788	4,702	—	2,524	継続	継続	在宅の障がい者が地域での生活を継続できるよう、地域生活支援拠点機能の中核となるグループホームひぐらしにおいて、緊急時の受入れ機能を担っていく。
重度障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-68	9,010	11,083	8,222	10,278	推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。
重度身体障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-69	16,866	16,883	16,078	16,078	推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
親なき後支援事業	08-05-70	5,921	12,013	2,793	9,670	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を多角的に実施する。特にグループホームを必要とされている方々が、地域のグループホームに入居できるよう、さらに誘致を進めていく。
障害者歯科対策事業費	09-02-31	1,698	1,594	722	842	推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため欠かせない事業であるため、推進する。
合 計		4,029,908	4,185,660	3,956,068	4,109,334			